

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月28日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL https://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久下 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,746	18.0	3,418	745.4	3,433	1,728.4	2,877	—
2021年3月期	37,059	△16.4	404	△78.9	187	△90.2	△112	—
(注) 包括利益	2022年3月期 2,650百万円 (—%)		2021年3月期 △53百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	980.24	—	10.4	7.0	7.8
2021年3月期	△38.47	—	△0.4	0.4	1.1
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 △41百万円		2021年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,483	29,781	60.3	9,954.19
2021年3月期	48,936	27,436	53.9	8,987.27
(参考) 自己資本	2022年3月期 29,219百万円		2021年3月期 26,381百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,286	△3,336	△5,885	9,517
2021年3月期	2,480	△3,049	2,784	12,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	293	—	1.1
2022年3月期	—	50.00	—	150.00	200.00	587	20.4	2.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月16日公表の「川崎汽船株式会社による川崎近海汽船株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年5月30日をもって上場廃止予定であることから、2023年3月期の配当予想を記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2022年3月16日公表の「川崎汽船株式会社による川崎近海汽船株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年5月30日をもって上場廃止予定であることから、2023年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,952,500株	2021年3月期	2,952,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	17,061株	2021年3月期	17,019株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,935,470株	2021年3月期	2,935,516株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,175	18.9	3,770	394.6	3,855	583.6	3,131	—
2021年3月期	35,486	△15.6	762	△55.3	563	△66.9	△185	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,066.69	—
2021年3月期	△63.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	43,981		26,887		61.1	9,159.78		
2021年3月期	44,003		24,133		54.8	8,221.31		

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,887百万円 2021年3月期 24,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2022年3月16日公表の「川崎汽船株式会社による川崎近海汽船株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年5月30日をもって上場廃止予定であることから、2023年3月期の連結業績予想を記載しておりません。
また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や急激な為替相場の変動もあり、依然として厳しい状況が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、燃料油価格の高騰が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症により依然として人の移動が制限された影響が残るなどの不安定要素はありましたが、外航海運では好調な市況が続き、内航海運では荷動きが堅調に推移したことにより、総じて好調な経営環境になりました。

こうした情勢下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、437億46百万円となり前年同期に比べて18.0%の増収となりました。近海部門での収支改善などにより、営業利益は34億18百万円となり前年同期に比べて745.4%の増益、経常利益は34億33百万円となり前年同期に比べて1,728.4%の増益となりました。

また、2月の宮古(八戸)／室蘭航路休止に伴い、フェリー1隻を売船したことにより、固定資産売却益を計上し、親会社株主に帰属する当期純損益は前期1億12百万円の損失に対して28億77百万円の利益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

<セグメント別 売上高/営業損益>

(単位：百万円)

		前連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額	増減率	
			上期	下期			
近海部門	売上高	9,494	13,139	5,775	7,364	3,645	38.4%
	営業損益	△291	1,907	581	1,325	2,198	—
内航部門	売上高	26,140	29,160	13,835	15,324	3,020	11.6%
	営業損益	1,142	1,962	501	1,461	820	71.8%
OSV部門(※)	売上高	1,421	1,443	517	925	21	1.5%
	営業損益	△448	△452	△354	△97	△4	—
その他	売上高	3	3	1	1	△0	△6.0%
	営業損益	1	0	0	0	△0	△31.2%
合計	売上高	37,059	43,746	20,130	23,616	6,687	18.0%
	営業損益	404	3,418	728	2,689	3,013	745.4%

(※) OSVとは「Offshore Support Vessel (オフショア支援船)」の略称です。

為替レート	¥106.03	¥111.44	¥109.49	¥113.39	¥5.41	5.1%
燃料油価格	¥48,725	¥73,525	¥66,900	¥80,150	¥24,800	50.9%

「近海部門」

近海船において、鋼材輸送では、アジア域内における鉄鋼需要は概ね順調に推移したものの、当期の輸送量は前期を下回りました。木材輸送では、日本向けの合板需要はコロナ前の水準となりましたが、当社では効率的な配船のために隻数を調整したことにより、当期の輸送量は前期を下回りました。バイオマス発電用燃料では需要増により、当期の輸送量は前期を上回りました。

バルク輸送では、主力貨物であるロシア炭は、積地のロシアにおける滞船の影響をうけたことや、中国での需要増により日本向け輸送量が減少したことなどから、当期の輸送量は前期を下回りました。

この結果、同部門全体では貨物輸送量は前期を下回る輸送量となりましたが、好調な市況が続いており、運賃収入や貸船料が増加したことから、売上高は前期に比べて38.4%増収の131億39百万円となりました。これに伴い、営業損益は、市況が好調な中、前期に投入した新造船の効果もあり、前期2億91百万円の損失に対して当期は19億7百万円の利益となりました。

「内航部門」

フェリー輸送では、宮古（八戸）／室蘭航路は定期貨物の定着が進まず、コロナ禍により旅客の低迷が続いたことなどにより、2022年2月1日をもって同航路を休止いたしました。一方で、八戸／苫小牧航路はコロナ禍におけるeコマース市場の拡大などにより荷動きが増え、トラック輸送量は前期を上回りました。また、旅客と乗用車の輸送量も前期を上回りました。この結果、フェリー輸送全体では、当期の輸送量は前期を上回りました。定期船輸送では、製紙関連貨物が減少するなか、木材製品・食品貨物などの取り込みを図り、当期の輸送量は前期を上回りました。不定期船輸送では、石灰石・石炭の各専用船は安定した稼働となり、一般貨物船ではウッドショックによる国産材の需要増により当期の輸送量は前期を上回りました。

この結果、同部門全体では売上高は前期に比べて11.6%増収の291億60百万円となりました。営業損益は、燃料油価格激変緩和対策事業により燃料油価格の上昇が抑制されたことや、2022年2月1日での宮古（八戸）／室蘭航路の休止による効果などにより、前期に比べて71.8%増益の19億62百万円の利益となりました。

「OSV部門」

OSV部門は、連結子会社である株式会社オフショア・オペレーションが事業遂行を担っており、同社は主に海洋調査業務及びサプライ業務等に加え、サルベージ業務などに従事しております。また、6月には洋上風力発電の支援船事業を推進するため、川崎汽船株式会社と合弁でケイライン・ウインド・サービス株式会社を設立し、情報収集等の活動を行いました。

当期は海洋調査業務については減少したものの、サプライ業務やサルベージ作業が増加したことにより稼働率が増加し、同部門の売上高は前期から1.5%増収の14億43百万円となりました。営業損益は、新造船の竣工により償却費が増加したことなどにより、前期に比べて0.9%減益の4億52百万円の損失となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し484億83百万円となりました。流動資産は、海運業未収金を主とする営業未収入金や貯蔵品の増加があったものの、現金及び預金や未収還付法人税等の減少により、14億70百万円減少し174億77百万円となりました。固定資産は、船舶の売却や減価償却による減少があったものの、主に出資金による増加により、10億17百万円増加し310億5百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億98百万円減少し187億1百万円となりました。

流動負債は、短期借入金金の減少があったものの、営業未払金及び未払法人税等の増加により、10億88百万円増加し102億35百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の返済により、38億86百万円減少し84億66百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ23億45百万円増加し297億81百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による支出が、営業活動による収入を上回ったため、当連結会計年度期首に比べ28億49百万円減少し、95億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失が2億29百万円であったのに対し、当連結会計年度は41億60百万円の利益となったほか、売上債権や仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ38億5百万円増加し、62億86百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出が減少したものの、出資金の払込などにより、前連結会計年度に比べ2億87百万円増加し、33億36百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループは主要な事業資金である船舶の取得に際して、金融機関からの長期借入を行っておりますが、当期は新規の設備資金の借入を行わない一方、短期借入金及び長期借入金の返済、配当金の支払いなどにより、前年同期の27億84百万円の収入に対し、58億85百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	56.2	53.9	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	16.4	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	6.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.8	32.3	79.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(4) 今後の見通し

2022年3月16日公表の「川崎汽船株式会社による川崎近海汽船株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年5月30日をもって上場廃止予定であることから、2023年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,611,078	7,813,645
受取手形及び営業未収入金	4,632,524	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	5,681,494
原材料及び貯蔵品	746,679	1,331,202
短期貸付金	1,754,000	1,720,185
未収還付法人税等	264,796	10,024
その他	946,607	927,681
貸倒引当金	△7,434	△6,609
流動資産合計	18,948,251	17,477,624
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	24,353,518	23,582,504
建物及び構築物（純額）	287,088	260,545
土地	1,002,041	1,002,041
建設仮勘定	1,091,332	218,173
その他（純額）	477,553	488,398
有形固定資産合計	27,211,535	25,551,664
無形固定資産	98,680	245,845
投資その他の資産		
投資有価証券	726,292	879,344
出資金	170	1,973,478
長期貸付金	37,178	346,140
退職給付に係る資産	369,423	393,965
繰延税金資産	684,875	813,405
敷金及び保証金	446,403	440,935
その他	432,660	380,135
貸倒引当金	△19,269	△19,371
投資その他の資産合計	2,677,734	5,208,033
固定資産合計	29,987,950	31,005,543
資産合計	48,936,201	48,483,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,451,989	4,174,740
短期借入金	3,921,408	2,322,256
未払法人税等	60,665	1,557,679
賞与引当金	270,529	269,532
役員賞与引当金	16,000	32,000
その他	1,426,206	1,878,949
流動負債合計	9,146,799	10,235,158
固定負債		
長期借入金	10,705,120	6,968,016
長期末払金	304,581	434,770
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	148,225	—
特別修繕引当金	528,914	428,471
退職給付に係る負債	330,019	364,569
その他	282,490	217,026
固定負債合計	12,352,920	8,466,424
負債合計	21,499,720	18,701,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,252,800	1,447,247
利益剰余金	22,284,041	25,032,556
自己株式	△28,932	△29,088
株主資本合計	25,876,559	28,819,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,925	276,328
繰延ヘッジ損益	—	△309,044
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	114,440	276,609
退職給付に係る調整累計額	52,481	33,123
その他の包括利益累計額合計	505,391	400,560
非支配株主持分	1,054,530	561,659
純資産合計	27,436,481	29,781,585
負債純資産合計	48,936,201	48,483,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	37,059,434	43,746,629
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	32,492,570	35,862,226
売上総利益	4,566,863	7,884,402
販売費及び一般管理費	4,162,559	4,466,235
営業利益	404,303	3,418,167
営業外収益		
受取利息	21,099	16,046
受取配当金	19,386	27,802
為替差益	—	78,456
用船契約譲渡益	—	28,800
その他	9,189	31,973
営業外収益合計	49,674	183,079
営業外費用		
支払利息	78,253	79,087
為替差損	19,169	—
持分法による投資損失	—	41,595
匿名組合投資損失	—	34,103
支払補償費	99,909	—
減価償却費	56,138	—
その他	12,742	13,326
営業外費用合計	266,214	168,112
経常利益	187,764	3,433,134
特別利益		
固定資産売却益	455,598	727,682
投資有価証券売却益	101,553	—
違約金収入	130,000	—
特別利益合計	687,151	727,682
特別損失		
減損損失	727,000	—
用船契約解約金	376,979	—
特別損失合計	1,103,979	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△229,063	4,160,817
法人税、住民税及び事業税	102,279	1,495,736
法人税等調整額	△50,190	△89,958
法人税等合計	52,089	1,405,777
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,153	2,755,039
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△168,227	△122,424
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△112,925	2,877,464

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△281,153	2,755,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,854	61,403
繰延ヘッジ損益	—	△309,044
為替換算調整勘定	23,109	162,169
退職給付に係る調整額	129,799	△19,358
その他の包括利益合計	227,763	△104,830
包括利益	△53,390	2,650,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,837	2,772,634
非支配株主に係る包括利益	△168,227	△122,424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,252,800	22,719,874	△28,828	26,312,496
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,650	1,252,800	22,719,874	△28,828	26,312,496
当期変動額					
剰余金の配当			△322,907		△322,907
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△112,925		△112,925
自己株式の取得				△104	△104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△435,833	△104	△435,937
当期末残高	2,368,650	1,252,800	22,284,041	△28,932	25,876,559

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,071	—	123,543	91,330	△77,317	277,627	1,227,518	27,817,643
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,071		123,543	91,330	△77,317	277,627	1,227,518	27,817,643
当期変動額								
剰余金の配当								△322,907
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△112,925
自己株式の取得								△104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,854	—	—	23,109	129,799	227,763	△172,987	54,775
当期変動額合計	74,854	—	—	23,109	129,799	227,763	△172,987	△381,162
当期末残高	214,925	—	123,543	114,440	52,481	505,391	1,054,530	27,436,481

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,252,800	22,284,041	△28,932	25,876,559
会計方針の変更による累積的影響額			164,598		164,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,650	1,252,800	22,448,640	△28,932	26,041,157
当期変動額					
剰余金の配当			△293,548		△293,548
親会社株主に帰属する当期純利益			2,877,464		2,877,464
自己株式の取得				△156	△156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		194,446			194,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	194,446	2,583,916	△156	2,778,206
当期末残高	2,368,650	1,447,247	25,032,556	△29,088	28,819,364

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214,925	—	123,543	114,440	52,481	505,391	1,054,530	27,436,481
会計方針の変更による累積的影響額								164,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,925		123,543	114,440	52,481	505,391	1,054,530	27,601,080
当期変動額								
剰余金の配当								△293,548
親会社株主に帰属する当期純利益								2,877,464
自己株式の取得								△156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△370,446	△176,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,403	△309,044	—	162,169	△19,358	△104,830	△122,424	△227,254
当期変動額合計	61,403	△309,044	—	162,169	△19,358	△104,830	△492,871	2,180,505
当期末残高	276,328	△309,044	123,543	276,609	33,123	400,560	561,659	29,781,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△229,063	4,160,817
減価償却費	2,870,748	2,873,177
減損損失	727,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△723
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,899	△997
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	16,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,153	—
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△95,006	△100,442
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,335	△17,686
受取利息及び受取配当金	△40,485	△43,849
支払利息	78,253	79,087
為替差損益(△は益)	24,895	△55,338
持分法による投資損益(△は益)	—	41,595
有形固定資産売却損益(△は益)	△455,598	△727,682
投資有価証券売却損益(△は益)	△101,553	—
売上債権の増減額(△は増加)	826,745	△528,550
棚卸資産の増減額(△は増加)	190,924	△582,432
未払又は未収消費税等の増減額	△131,846	84,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,890	607,896
その他	△6,682	308,448
小計	3,309,522	6,113,854
利息及び配当金の受取額	45,247	47,592
利息の支払額	△76,853	△79,581
法人税等の支払額	△804,404	△80,715
法人税等の還付額	7,069	285,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480,582	6,286,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,877,467	△1,070,463
有形固定資産の売却による収入	613,904	803,234
無形固定資産の取得による支出	△46,840	△184,240
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	222,349	—
貸付けによる支出	—	△331,000
貸付金の回収による収入	11,950	4,007
出資金の払込による支出	—	△2,448,814
その他	26,615	△9,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,049,488	△3,336,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,475,000	△1,475,000
長期借入れによる収入	3,675,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,958,056	△3,861,256
配当金の支払額	△322,833	△293,638
非支配株主への配当金の支払額	△4,760	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△176,000
リース債務の返済による支出	△79,282	△79,117
その他	△104	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,784,963	△5,885,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,827	86,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,200,230	△2,849,254
現金及び現金同等物の期首残高	10,166,216	12,366,446
現金及び現金同等物の期末残高	12,366,446	9,517,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、主として航海の完了時に海運業収益及び対応する海運業費用を計上する航海完了基準を採用してきましたが、当連結会計年度の期首より、航海の経過日数に基づいて海運業収益及び対応する海運業費用を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、主に受取手形、営業未収入金及び契約資産は535,265千円増加、(流動資産)その他は347,069千円減少、(流動負債)その他は286,043千円減少、利益剰余金は272,588千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は355,028千円増加し、売上原価は200,536千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ154,491千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、主に税金等調整前当期純利益は154,491千円増加、売上債権の増減額は63,625千円増加、仕入債務の増減額は19,344千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は164,598千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについて、従来は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、連結決算期末日の市場価格等をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」、「OSV部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

近海部門……………国際海上貨物輸送を行っております。

内航部門……………国内海上貨物輸送を行っております。

OSV部門 ……………オフショア支援船事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「近海部門」の売上高は355,028千円増加、セグメント利益は154,491千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,494,190	26,140,031	1,421,673	37,055,895	3,539	37,059,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,494,190	26,140,031	1,421,673	37,055,895	3,539	37,059,434
セグメント利益又は損失(△)	△291,032	1,142,275	△448,303	402,940	1,363	404,303
セグメント資産	6,160,207	34,417,102	6,448,230	47,025,540	137,392	47,162,932
その他の項目						
減価償却費	212,143	2,419,933	238,622	2,870,699	48	2,870,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,808,868	100,654	1,019,555	3,929,078	—	3,929,078

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,139,918	29,044,121	1,443,188	43,627,228	—	43,627,228
その他の収益	—	116,073	—	116,073	3,327	119,400
外部顧客への売上高	13,139,918	29,160,195	1,443,188	43,743,302	3,327	43,746,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,139,918	29,160,195	1,443,188	43,743,302	3,327	43,746,629
セグメント利益又は損失(△)	1,907,232	1,962,560	△452,564	3,417,229	937	3,418,167
セグメント資産	9,274,229	32,181,479	5,060,499	46,516,208	137,392	46,653,600
その他の項目						
減価償却費	419,260	2,108,972	344,943	2,873,177	0	2,873,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,050	228,549	856,459	1,289,059	—	1,289,059

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,055,895	43,743,302
「その他」の区分の売上高	3,539	3,327
連結財務諸表の売上高	37,059,434	43,746,629

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	402,940	3,417,229
「その他」の区分の利益	1,363	937
連結財務諸表の営業利益	404,303	3,418,167

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,025,540	46,516,208
「その他」の区分の資産	137,392	137,392
全社資産(注)	1,773,269	1,829,568
連結財務諸表の資産合計	48,936,201	48,483,168

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、提出会社の余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,870,699	2,873,177	48	0	—	—	2,870,748	2,873,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,929,078	1,289,059	—	—	—	—	3,929,078	1,289,059

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計			
減損損失	—	727,000	—	727,000	—	—	727,000

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,987円27銭	9,954円19銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△38円47銭	980円24銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、92円86銭及び36円79銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△112,925	2,877,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△112,925	2,877,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,935	2,935

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,436,481	29,781,585
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,054,530	561,659
(うち非支配株主持分(千円))	(1,054,530)	(561,659)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	26,381,950	29,219,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,935	2,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。